



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 新電元工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6844

URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 千葉 昌治

(TEL) 03 (3279) 4431

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・☒無

四半期決算説明会開催の有無：有・☒無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	22,004	43.5	1,604	—	1,429	—	800	—
22年3月期第1四半期	15,338	△33.9	△2,125	—	△2,263	—	△3,306	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	77	—	—
22年3月期第1四半期	△38	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	98,946		31,437		31.3	275	90
22年3月期	97,965		31,829		32.0	279	60

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 30,981百万円 22年3月期 31,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：有・☒無

23年3月期の第2四半期末及び期末配当予想につきましては、現時点で未定であります。

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
第2四半期（累計）	44,600	32.8	3,200	—	2,500	—	1,700	16	49
通期	81,900	5.1	5,000	△10.1	4,000	△16.7	2,500	24	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：☒有・無

業績予想につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・☒無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : ☒有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : ☒有・無

② ①以外の変更 : 有・☒無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	103,388,848株	22年3月期	103,388,848株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	316,726株	22年3月期	314,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	103,072,502株	22年3月期1Q	86,720,201株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				6.50	6.50
23年3月期 (予想)		7.70		7.70	15.40

(注) 1株当たりA種優先配当予想につきましては、銭未満を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要を背景に輸出が増加し生産が持ち直すなど、緩やかに回復してまいりました。その一方で、国内の雇用情勢は依然として厳しく個人消費にも力強さが見られないなか、米国経済の回復の遅れや欧州の財政不安、円高の進行なども加わり、先行きについては、なお不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、アジア二輪車市場において拡大基調が続いたほか、デジタル家電市場や産業機器市場などで半導体需要が好調に推移いたしました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、220億4百万円（前年同期比43.5%増）となりました。利益面においては、増収効果に加え一連の構造改革効果が本格寄与し、営業利益は16億4百万円（前年同期は21億25百万円の損失）、経常利益は14億29百万円（前年同期は22億63百万円の損失）、四半期純利益は8億円（前年同期は33億6百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を変更しております。従いまして、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。なお、詳細につきましては、8ページの「(5) セグメント情報」に記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は、93億57百万円、営業利益は8億57百万円となりました。

自動車市場において、小型面実装ダイオードが引き続き堅調に推移したほか、企業の設備投資拡大に伴い上昇局面に転じた産業機器市場や好調を持続するデジタル家電市場向けに、ブリッジダイオードや高速整流ダイオード需要が拡大いたしました。また、インバータ照明市場やOA機器市場の回復色が鮮明になるにつれ、パワーIC需要が徐々に持ち直してまいりました。

(モジュール事業)

モジュール事業の売上高は、78億55百万円、営業利益は10億47百万円となりました。

インドネシアやインド、ベトナムなどアジア二輪車市場が成長を持続し、主力のレギュレータなどモビリティ製品の需要が一段と高まりました。また、注力分野である新エネルギー市場においては、LED照明用電源の量産を本格的に開始したほか、太陽光発電向けに開発した高効率パワーコンディショナに受注が入り始めるなど、新たな事業が徐々に軌道に乗り始めました。

(システム事業)

システム事業の売上高は、34億9百万円、営業利益は1億84百万円となりました。

半導体市況の回復に伴い、製造装置における電源需要も引き続き堅調に推移いたしました。一方、国内通信市場においては、次世代通信規格を睨んだ基地局投資が活発化したものの、基幹系投資が一巡し整流器需要が振るわず、総じて厳しい状況が続きました。また、情報機器市場においても、IT投資が復調しストレージ装置用電源需要が増加傾向にあるものの、本格的な回復は第2四半期以降になる見通しで、全体としては弱含みで推移いたしました。

(その他)

その他は、中国を中心とした新興国の建設機械市場や自動車市場において、アクチュエータ製品の需要が好調に推移し、売上高は13億82百万円、営業利益は1億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は989億46百万円（前期末比9億80百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金等の当座資産が増加したことやたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

また、負債は675億9百万円（前期末比13億72百万円増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産は314億37百万円（前期末比3億92百万円減）となり、自己資本比率は31.3%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は275円90銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期累計期間の数値を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」ご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は120百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は146百万円であります。

- ・企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,368	23,882
受取手形及び売掛金	21,150	20,683
商品及び製品	4,086	3,339
仕掛品	4,796	4,333
原材料及び貯蔵品	8,119	7,062
繰延税金資産	126	219
その他	1,106	2,262
貸倒引当金	△329	△341
流動資産合計	64,423	61,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,008	9,123
機械装置及び運搬具（純額）	5,800	6,151
土地	4,884	4,875
その他（純額）	3,437	3,266
有形固定資産合計	23,131	23,415
無形固定資産		
ソフトウェア	517	374
その他	112	215
無形固定資産合計	630	590
投資その他の資産		
投資有価証券	8,377	10,324
繰延税金資産	1,425	1,370
その他	1,028	900
貸倒引当金	△69	△77
投資その他の資産合計	10,761	12,517
固定資産合計	34,522	36,524
資産合計	98,946	97,965

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,022	16,257
短期借入金	7,535	7,834
未払法人税等	393	310
賞与引当金	—	498
その他	4,560	1,927
流動負債合計	29,512	26,828
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	16,386	17,447
退職給付引当金	7,689	7,251
役員退職慰労引当金	63	69
資産除去債務	146	—
繰延税金負債	7	572
その他	1,702	1,966
固定負債合計	37,996	39,307
負債合計	67,509	66,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	10,336	13,555
利益剰余金	4,337	390
自己株式	△106	△105
株主資本合計	32,390	31,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△378	873
為替換算調整勘定	△1,030	△1,144
評価・換算差額等合計	△1,408	△270
少数株主持分	455	436
純資産合計	31,437	31,829
負債純資産合計	98,946	97,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	15,338	22,004
売上原価	15,032	17,715
売上総利益	306	4,288
販売費及び一般管理費	2,431	2,684
営業利益又は営業損失(△)	△2,125	1,604
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	49	59
受取ロイヤリティー	—	77
持分法による投資利益	65	—
その他	174	98
営業外収益合計	301	254
営業外費用		
支払利息	180	183
為替差損	41	27
退職給付会計基準変更時差異の処理額	154	154
その他	63	62
営業外費用合計	439	429
経常利益又は経常損失(△)	△2,263	1,429
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118
投資有価証券評価損	—	57
事業構造改善費用	1,090	—
減損損失	17	—
特別損失合計	1,107	175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,371	1,254
法人税、住民税及び事業税	102	360
法人税等調整額	△169	68
法人税等合計	△66	428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	825
少数株主利益	2	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,306	800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,371	1,254
減価償却費	1,111	992
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△471	△527
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	343
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△5
減損損失	17	—
受取利息及び受取配当金	△61	△78
支払利息	180	183
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
売上債権の増減額(△は増加)	2,582	△131
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,696	△2,118
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	704
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,812	372
その他	△1,514	2,625
小計	△1,637	3,790
利息及び配当金の受取額	60	86
利息の支払額	△146	△146
法人税等の支払額	△185	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△97	△92
有形固定資産の取得による支出	△745	△397
有形固定資産の売却による収入	61	17
その他	△75	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	115	△312
長期借入れによる収入	1,013	—
長期借入金の返済による支出	△1,035	△1,078
配当金の支払額	—	△69
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△68	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	△1,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,517	1,469
現金及び現金同等物の期首残高	14,243	23,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,726	25,338

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	デバイス (百万円)	機 器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,075	8,401	861	15,338	—	15,338
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	0	—	195	(195)	—
計	6,269	8,402	861	15,533	(195)	15,338
営業利益又は営業損失（△）	△1,651	210	7	△1,433	(691)	△2,125

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC、省電力型電源用IC、DC/DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、成膜装置用電源、インバータ、車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,909	3,947	293	187	15,338	—	15,338
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,871	2,315	—	—	6,186	(6,186)	—
計	14,781	6,263	293	187	21,524	(6,186)	15,338
営業利益又は営業損失（△）	△1,756	332	△17	7	△1,433	(691)	△2,125

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,200	526	437	2	7,167
II 連結売上高（百万円）					15,338
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.4	3.4	2.9	0.0	46.7

（注）1．海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

（2）本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国
- ④ その他 …… ブラジル

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「モジュール事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET及び高耐圧パワーICなどを生産しております。「モジュール事業」は、車載用電装品、インバータ及びDC/DCコンバータなどを生産しております。

「システム事業」は、通信機器用電源装置及び情報機器用電源などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,357	7,855	3,409	20,621	1,382	22,004	—	22,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,037	13	—	1,050	—	1,050	(1,050)	—
計	10,394	7,868	3,409	21,672	1,382	23,054	(1,050)	22,004
セグメント利益	857	1,047	184	2,090	126	2,216	(612)	1,604

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。